

## 外国プレスが報じないベネズエラのもう一つの真実

松浦 健太郎

### はじめに

物不足、高インフレ、深刻な経済低迷、悪化する治安など対外的にベネズエラに対する印象は決して良いとは言えない。外国メディアの報道を見る限りベネズエラの様子は極めて危機的で現政権が崩壊寸前のような印象を与える。確かにあらゆる指標がベネズエラの様子が悪い方向に進んでいることを証明しており、私自身これらの報道を真っ向からは否定しない。ただ、多くの外国メディアが報じるほどベネズエラの現状が危機的なものであるかどうかについては疑問を感じている。

執筆者はベネズエラに駐在して5年近くが経過する。これまで主に調査に従事してきた。この調査活動を通して感じているベネズエラの現状と実態、そして今後の展望について紹介したい。

### 3重苦を乗り越えたベネズエラ

生活実感として現在のベネズエラは一年前と比べると落ち着きを取り戻しつつあるように感じる。もちろん現在の生活環境が良いわけではない。それだけ2016年前期の様子が深刻だったということだ。16年前期のベネズエラは3重苦に悩まされていた。1つ目は原油価格の下落、2つ目は電力不足、3つ目は与党内部の混乱である。

原油市場は14年7月に急落し、15年12月に2度目の急落を経験した。16年2月にはベネズエラ産の原油価格が1バレル24.25米ドルまで下がった。原油輸出国のベネズエラにとって原油価格の下落は外貨流入の減少を意味する。政府は想定を超える原油価格の下げ幅に財・サービスの輸入切りつめを迫られ、国内の物不足感は拡大した。

これに電力不足が重なった。ベネズエラは電力の6割超を水力発電で賄っているが、主要な水力発電施設のダムが水位低下により十分に稼働できず、深刻な電

力不足に陥った。政府は節電のため首都カラカスと一部地域を除き全国で一日4時間の計画停電を断行した。停電の間はスーパーマーケット、工場などの保冷設備が停止し食料品が腐る、キャッシュレジスターやデビットカードが使えない、工場も急な停電による設備の故障を恐れて工場稼働を自粛する。電力不足は全国の経済活動に支障をきたし、一部の地域では暴動が起きた。

最後の問題は与党内部の混乱だ。当時は15年12月に実施された国会議員選挙で野党が3分の2の議席を獲得し、与党に動揺が走っていた。マドゥロ大統領は16年2月に民間部門出身のミゲル・ペレス・アバッド氏を経済担当副大統領に任命した。同氏は民間セクター活性化による経済立て直しを図った。古株の与党政治家にとって彼の方針は容認できるものではなく新旧勢力の内部闘争が起きていた。

結果的に、政府は経済緊急事態令を布くことで超法規的な措置を取り16年の混乱期を乗り切ることになった。



演説中のマドゥロ大統領  
(出所：ベネズエラ副大統領府のオフィシャルサイトのギャラリーより)

### 与党の権力基盤は強化傾向にある

2017年現在は原油価格1バレル約45.17ドル(3月6日～10日の平均)と16年の年間平均原油価格(1バ

レル 35.15 ドル) よりも 10 ドル高い。雨量は比較的多く計画停電は予見されていない。与党内部でも 16 年 8 月にミゲル・ペレス・アバッド氏が経済担当副大統領を離任し、伝統的な政治家勢力と軍部が力を取り戻した格好になっている。

もちろん 3 重苦の解消は国民の生活が改善したことを意味しない。今でも物不足や高インフレは確実に存在する。政府は 16 年から生活必需品を直接市民へ低価格で販売する制度 CLAP (供給・生産地域委員会) を開始したが、必要な国民へ十分に届いているとは言えず、制度に改善の余地はある。だが国民にとって大事なものは自分自身の生活が改善したかどうかだ。多少でも以前より物資が手に入れやすい環境になり、計画停電におびえる必要がなくなれば「前より生活が良くなった」と評価するものだ。現に 17 年の国民心理には改善が見え始めている。

民間調査会社ダタナリシスのアンケート調査では、マドゥロ大統領の政権運営に対する評価に一定の改善がみられる。マドゥロ大統領を評価する意見は 16 年 11 月の 18.1% から 12 月には 19.7% に改善。17 年 2 月には 21.3% に改善している。逆にマドゥロ大統領を評価しないという意見は、16 年 12 月の 79.2% から 17 年 2 月に 75.1% と大きく減った。ちなみに南米ではチリのミシェル・バチェリ大統領の支持率は 18% (Cadem 調査)、ブラジルのミシェル・テメル大統領の支持率は 10.3% (MDA 調査) だ。日本では南米の優等生と言われるチリも、実態は国民の不満が鬱積しているということだろう。また、ブラジルのアロイシオ・ヌニェス外相がベネズエラ政府を独裁政権と批判したが、自身が仕える大統領は独裁政権と批判する大統領よりも国民に支持されていないという点は興味深い。



CLAP 品の袋詰め作業

(出所: ベネズエラ副大統領府のオフィシャルサイトのギャラリーより)

野党に対する国民の評価が下がっていることも注目に値する。野党統一党 (MUD) を評価する意見は 16 年 11 月の 48.1% から 17 年 2 月には 37.6% と激減した。国会議員選挙で議席の 3 分の 2 を獲得しながら何も有効な対応ができなかった野党にする国民の失望は強い。一方、与党を評価する意見は 16 年 11 月の 21.2% から 17 年 2 月には 22.3% と微増した。なお、ダタナリシスのピセンテ・レオン代表は野党陣営に属する人物で与党に有利に働くような情報操作はしない。

### 野党が国民の意見を代表するためには抜本的な改革が必要

前述のアンケート調査にもある通り国民の野党に対する失望は強い。2015 年 12 月の国会議員選挙で野党が大勝したのは野党に共感する国民が増えたというよりも、中立派およびチャベス元大統領は好きだが、マドゥロ政権に変わって生活が苦しくなったので今の与党は支持しないという消極的な野党支持が多かったことが要因だろう。消極的な野党支持者は、自分たちの生活を改善できないことが分かればすぐに票が離れる。

個人的には、現野党はいつまでも一般大衆を代表する組織にはなれないと感じている。理由は野党政治家がエリート層だからだ。彼らの暮らす世界と一般大衆の暮らす世界には隔たりがある。一般大衆は今を生きるための対策を求めているが、野党政治家からは生活のひっ迫感がない。真っ白なシャツときれいなジーンズで国民に語り掛けるのは、表現の自由や法の下での平等、政治犯の解放や憲法違反など高尚なテーマが多い。スイスやドイツであれば彼らの主張は国民に届くだろうが、ベネズエラの一般大衆の求めるものは今の生活を生きるための支援で野党政治家の主張とずれている。今の野党のままでは大衆の共感を得ることはできない。野党はリーダーの総入れ替えを含めた抜本的な改革が必要だろう。

民間調査会社インテルラセスが 17 年 1 月に行ったアンケート調査では、与党支持者は 30%、野党支持者は 26%、どの政党も支持しないが 39%、回答なしが 5% という結果が出ている。同社は与党寄りの調査会社のため真っ向からこの結果を信じることはできないが無視できない数字だろう。

## 2017年のデフォルト回避は可能だが持続可能な状況ではない

原油価格が1バレル45ドルで維持されれば、2017年内のデフォルトは回避できるだろう。しかし、執筆者はベネズエラが無理なく16年と同じ水準の輸入を継続し、かつ対外債務を履行するためには1バレル60ドルは必要だと理解している。つまり、17年も外貨不足は続くため、政府は外貨の漏出を減らす努力を継続し、かつ外貨準備など資産を切り崩し、外国からの融資を求める必要がある。また、中期的にベネズエラ産の原油価格が1バレル60ドルを超えるような状況は予見しにくい。17年よりも先を考えればベネズエラは大改革を断行する必要がある。特に必要なのは、政府が外貨の使用用途と為替レートを定める外貨管理制度の維持をあきらめ自由相場制に移行することだ。現在は外貨管理制度の存在が市場機能を歪ませ、外貨の循環を滞らせている。仮に自由相場制に移行すれば外貨の循環が回復し始めるだろう。ただし、自由相場制への移行は民間主導の経済に移行することを意味し、政府が経済をコントロールできなくなる。また、安価に提供されている電気、ガス、電話料金などあらゆる公共料金が急騰する。資金余力のない貧困層にとっては死活問題だ。与党の支持基盤は貧困層である。貧困層の批判を受けるような政策は取りにくく、現政権が為替の自由化に着手するとは思えない。結論としては、根本的な問題には着手できず既存の政策を継続して、原油価格の回復が先か、現政権の資金ショートによるデフォルトが先か我慢比べの状態になると思われる。

## 2018年内に大統領選挙は実現困難か

ベネズエラ憲法によると大統領の任期は6年間。マドゥロ大統領の任期は2019年1月までだ。つまり18年下旬に大統領選挙が行われることになる。しかし、多くの国民が本当に18年に大統領選挙が実施されるかを疑問視している。本来であれば16年は全国州知事選挙が実施される年だった。しかし、政府は選挙よりも今は経済混乱に対処すべきだと主張し、選挙の実施に否定的な態度をとった。政府の意向に応じるように選挙実施を監督する国家選挙管理委員会(CNE)は16年内に選挙を行わず、17年も4分の1が過ぎた今でも選挙の実施日さえ発表していない。仮に4月に州知事選挙の予定日が発表されるとしても、発表後に必要な立候補者の募集期間、キャンペーン期間などを加味すれば、選挙日は17年10月～12月になるだろう。

さらに17年は本来であれば全国市長選挙が行われなければいけない年だが、州知事選挙が後ろ倒しになれば市長選挙の実施も後ろ倒しになる。そして市長選挙の実施が遅れば大統領選挙の実施日も遅れることになる。18年中に大統領選挙が実施されるかは大いに疑問が残る。

このようにベネズエラの短期的な展望は決して明るいものではないが、同国は世界一の原油埋蔵量を誇り、天然ガス埋蔵量も世界8位である。他に金、ダイヤモンド、鉄鉱石、ボーキサイト、石炭など豊富な地下資源を有している。国民の消費意欲も旺盛で、長年にわたりインフラストラクチャー投資を怠ったため電力、水道、建物などが劣化し必要不可欠な投資が山積している。世界的にみても極めてポテンシャルの高い国だ。今は悲観的な見通しが強いが、英国のEU離脱や米国の大統領選挙などのように政治には予想外の事態が起きることがある。想定外を想定内にして、参入チャンスを見逃さないために日本企業も引き続き同国の動きを注視していく必要があるだろう。

(本稿の内容及び意見は執筆者個人の見方を述べたものであり、ジェトロの公式見解を示すものではない。)

(まつうら けんたろう 日本貿易振興機構(ジェトロ)  
カラカス事務所長)